

平成22年度 江東区の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

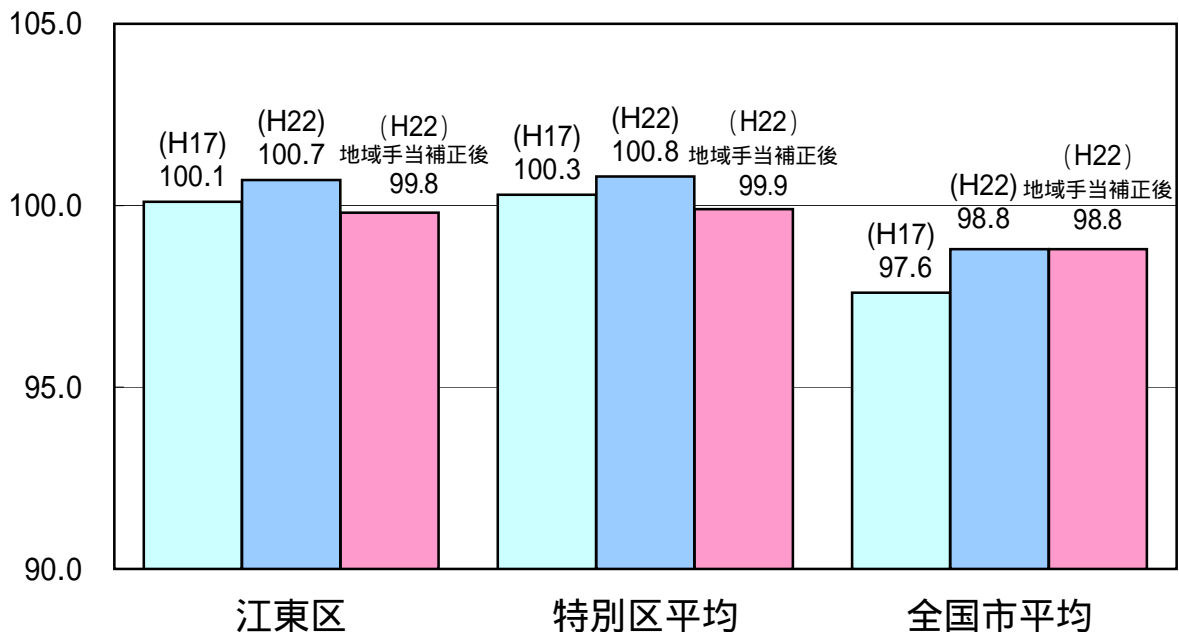
区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 447,255	千円 157,333,622	千円 4,362,187	千円 28,584,879	% 18.2	% 19.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費(B/A)	(参考)特別区平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 2,796	千円 11,334,379	千円 3,592,128	千円 4,714,122	千円 19,640,629	千円 7,025	千円 7,110

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

地域手当補正後の数値は、地域手当の支給率について国との違いを考慮して補正したものです。

(4) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (勧告率)		
22年度	円 419,202	円 420,461	円 1,259 (0.30%)	% 0.30	% 0.30	% 0.19

(注) 「民間給与」「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
22年度	月 3.97	月 4.15	月 0.18	月 0.20	月 3.95	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、
「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

2 一般行政職給料表の状況 (平成22年4月1日現在)

(単位：円)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の給料月額	138,400	166,100	196,500	222,900	224,100	259,900	288,200	342,400
最高号給の給料月額	311,200	345,900	377,500	419,400	442,000	455,700	469,400	528,500

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成22年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
江東区	歳 42.1	円 329,533	円 446,485	円 405,777
東京都	歳 42.8	円 337,262	円 469,903	円 417,583
国	歳 41.9	円 325,579	円	円 395,666
特別区	歳 43.6	円 340,173	円 462,268	円 418,038

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
江東区	歳 49.3	人 509	円 315,869	円 422,989	円 392,524				
うち 用務員	歳 51.7	人 180	円 315,878	円 388,839	円 379,988	用務員	歳 53.8	円 213,600	1.82
うち 清掃職員	歳 44.2	人 166	円 308,720	円 451,991	円 405,126	廃棄物処理業 従業員	歳 44.6	円 294,000	1.54
うち 学校給食員	歳 51.6	人 8	円 312,063	円 376,973	円 373,828	調理士	歳 39.6	円 298,800	1.26
東京都	歳 46.8	人 1,815	円 308,530	円 416,733	円 381,518				
国	歳 49.3	人 3,955	円 284,514		円 322,291				
特別区	歳 48.1	人 449	円 313,863	円 417,420	円 385,943				

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 （C）	民間 （D）	C / D
江 東 区			
うち用務員	円 6,247,733	円 3,008,200	2.08
うち清掃職員	円 7,011,952	円 4,085,100	1.72
うち学校給食員	円 6,061,751	円 4,021,500	1.51

〔民間との比較について〕

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

（平成19～21年の3ヶ年平均）

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致するものではありません。

年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

幼稚園教育職員

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
江 東 区	歳 39.9	円 340,965	円 440,878
東 京 都	歳 42.4	円 360,742	円 461,224
特 別 区	歳 39.3	円 333,355	円 429,603

- （注）1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 幼稚園教育職員の東京都の欄には、小・中学校教育職員の金額等を記載しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		江 東 区	東 京 都	国
一般行政職	大学卒	181,200 円	181,200 円	種 種 181,200 円 172,200 円
	高校卒	143,000 円	142,700 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	134,900 円	137,200 円	137,200 円
幼稚園教育職員	大学卒	193,000 円	195,600 円	円
	短大卒	175,700 円	178,100 円	円

（注）幼稚園教育職員の東京都の欄には、小・中学校教育職員の初任給を記載しています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成22年4月1日現在）

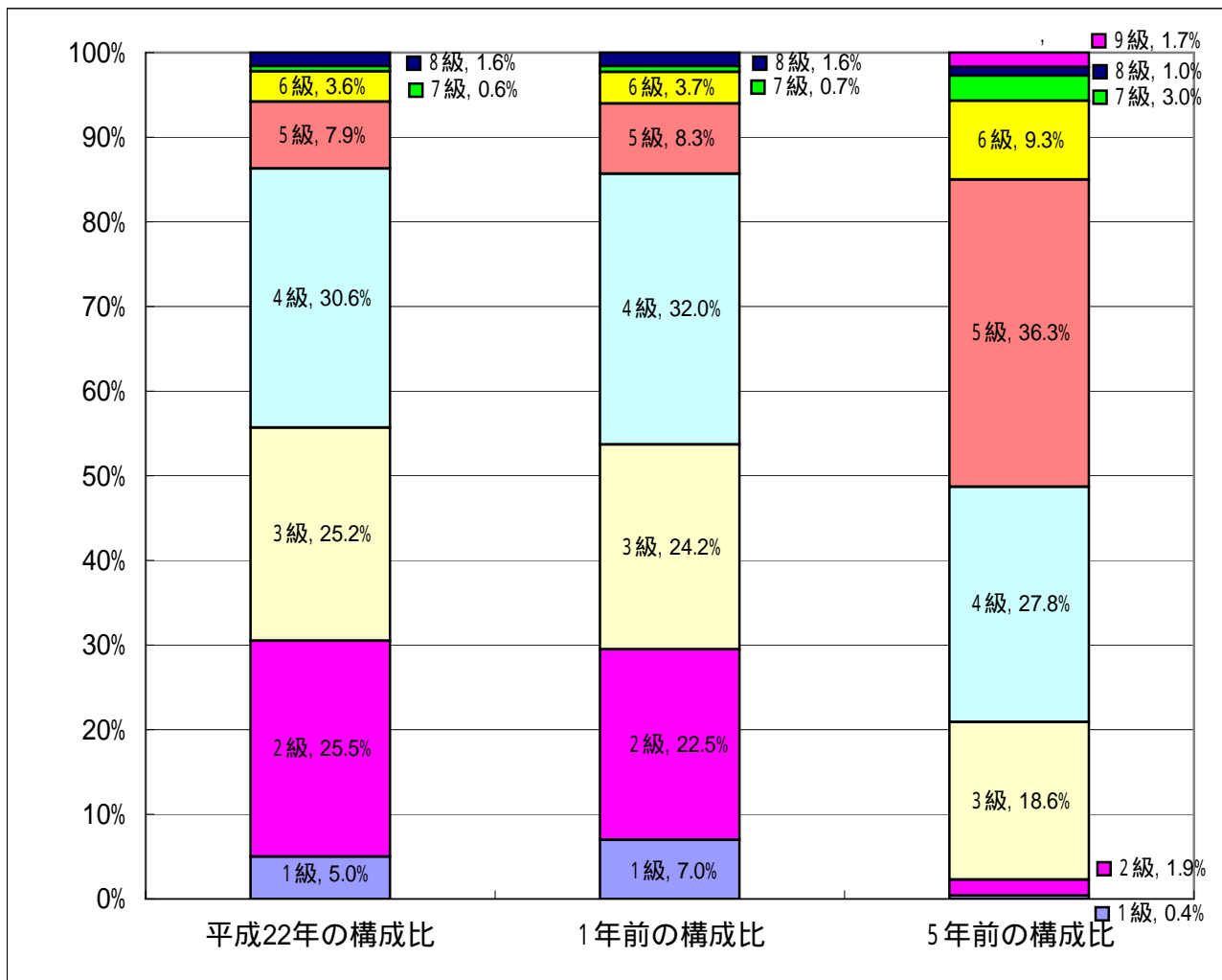
区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	262,508 円	323,863 円	371,526 円
	高校卒	239,033 円	279,900 円	317,459 円
技能労務職	高校卒	210,500 円	255,675 円	282,600 円
幼稚園教育職員	大学卒	312,260 円	356,824 円	397,644 円
	短大卒	288,080 円	326,144 円	374,504 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	下記各職務の級に属さない職の職務	64人	5.0%
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職の職務	327人	25.5%
3 級	主任主事又はこれに相当する職の職務	323人	25.2%
4 級	係長、担当係長、主査又はこれに相当する職の職務	392人	30.6%
5 級	総括係長の職の職務	101人	7.9%
6 級	課長又はこれに相当する職の職務	46人	3.6%
7 級	統括課長の職の職務	7人	0.6%
8 級	部長又はこれに相当する職の職務	21人	1.6%

- (注) 1 本区の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成18年に10級制から9級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級を統合）
 平成20年に8級制に変更しています。（旧給料表の9級廃止）

(2) 勤務成績に応じた昇給の状況

区分	昇給区分	昇給号数	人数
管理職	A 極めて良好	7号	3人
	B 特に良好	5号	18人
管理職以外の職員	A 極めて良好	7号	61人
	B 特に良好	5号	295人

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

江東区	東京都	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,674千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,760千円	—————
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 3.15月分 勤勉手当 1.00月分 (1.65)月分 (0.55)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 0.70月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3~20% ・管理職加算 15~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) 支給割合は一般職員の例で、()内は再任用職員分です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(21年度)

区分	成績率の段階	成績率		人数
		6月支給	12月支給	
管理職	最上位	108.60/100	109.60/100	3人
	上位	104.30/100	104.30/100	7人
係長級	最上位	104.98/100	104.98/100	18人
	上位	102.19/100	102.19/100	29人
一般職員	最上位	100.10/100	100.10/100	18人
	上位	100.05/100	100.05/100	35人

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

江東区			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	24.25月分	33.50月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	32.50月分	43.50月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	49.75月分	59.20月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	50.00月分	59.20月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,737千円 23,378千円		—————		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		1,962,426 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		629,588 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
江東区内	17.0 %	3,053 人	18 %

(4) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		45,793 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		115,639 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		12.8 %	
手当の種類（手当数）		4 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
取締役・折衝業務手当	土木部管理課及び交通対策課職員	物件移転補償折衝及び放置自転車撤去等指導・折衝	日額 240円
保健・福祉業務手当	福祉事務所、塩浜福祉園及び保健所職員	面接、訪問、相談業務及び各種検査業務	日額 170円 ~ 580円
特定危険現場作業手当	都市整備部建築課職員	昇降機等の検査業務	日額 380円
	総務部経理課及び営繕課、都市整備部建築課、土木部道路課及び水辺と緑の課、教育委員会学校施設課職員	危険高所での検査業務	日額 270円
清掃業務従事職員特殊勤務手当	清掃事務所職員	廃棄物の処理に関連する業務	日額 700円
		ごみの収集又は自動車による運搬作業に従事	日額 300円（加算）

(5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	609,379 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	196 千円
支給実績（20年度決算）	578,867 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	187 千円

(6) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異 同	国の制度と異なる内容	支 給 実 績 (21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 配偶者または配偶者を欠く第一子 13,700 円 上記以外の扶養親族1人につき 5,500 円 特定期間の子への加算額 4,000 円 (16歳年度初め～22歳年度末)	異なる	支給額	197,508 千円	178,096 円
管理職手当	管理又は監督する地位にある職員に支給 (支給額) 職務ごとの定額 部長職 128,600円(医療職 142,400) 統括課長 105,800円 課長職 91,100円(医療職 94,800) 幼稚園長 92,700円 教 頭 56,000円	異なる	職務区分、支給額	123,189 千円	1,162,160 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額) 交通機関等の利用者 6か月定期券相当額 限度額; 1か月あたり55,000円 交通用具使用者 通勤距離により2,600円～13,000円	異なる	自動車等使用距離区分	409,686 千円	154,540 円
住宅手当	世帯主である職員に支給 (支給額) 扶養親族のある者 8,800 円 同(単身赴任手当受給者) 4,400 円 扶養親族のない者 8,300 円 同(単身赴任手当受給者) 4,100 円	異なる	支給要件、支給額	178,115 千円	99,728 円
初任給調整手当	医師、その他専門的知識を必要とする職に従事する職員に一定期間支給 (支給額) 大学卒業後 1～20年 175,100 円 同、 21～40年 1年ごとに減額	異なる	支給期間、支給額	12,498 千円	1,562,250 円
休日給夜勤手当	休日又は深夜に勤務した職員に支給 (支給額) 休日給 1時間当たり給与額×135/100×勤務時間 夜勤手当 1時間当たり給与額×25/100×勤務時間	同じ		130,627 千円	273,851 円
宿日直手当	宿直、日直を行った職員に支給 (支給額) 宿直又は日直の1回あたり 9,300 円	異なる	勤務態様、支給額	4,577 千円	60,224 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)
管理職員特別勤務手当	管理又は監督する地位にある職員が週休日又は休日に勤務した場合に支給	異なる	支給額	3,029 千円	51,339 円
	(支給額) 部長職 12,000 円 統括課長、課長職又は幼稚園長 10,000 円 教頭 7,000 円 6時間を超える勤務の場合 150/100				
義務教育等教員特別手当	幼稚園教育職員に支給			6,916 千円	59,621 円
	(支給額)職務の級、号給による定額 (月額) 1,440円~5,900円				
単身赴任手当	在勤する公署の移転等に伴い、配偶者と別居して単身で生活する職員に支給	異なる	距離制限、支給額	516 千円	258,000 円
	(支給額) 配偶者宅との交通距離による 基礎額 月額 20,000円 加算額(100km以上)3,000円~7,000円				

6 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	区長	1,159,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,249,200 円 / 992,500 円
	副区長	927,000 円	1,002,800 円 / 835,000 円
報酬	議長	927,000 円	956,000 円 / 882,000 円
	副議長	798,000 円	815,000 円 / 755,000 円
	議員	611,000 円	623,000 円 / 588,200 円
期末手当	区長	(21年度支給割合)	
	副区長	3.36 月分	
退職手当	議長	(21年度支給割合)	
	副議長	3.36 月分	
退職手当	区長	(算定方式) 給料月額 × 500/100 × 勤続年数	(1期の手当額) (支給時期) 23,180,000 円 (任期毎)
	副区長	給料月額 × 340/100 × 勤続年数	12,607,200 円 (任期毎)

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

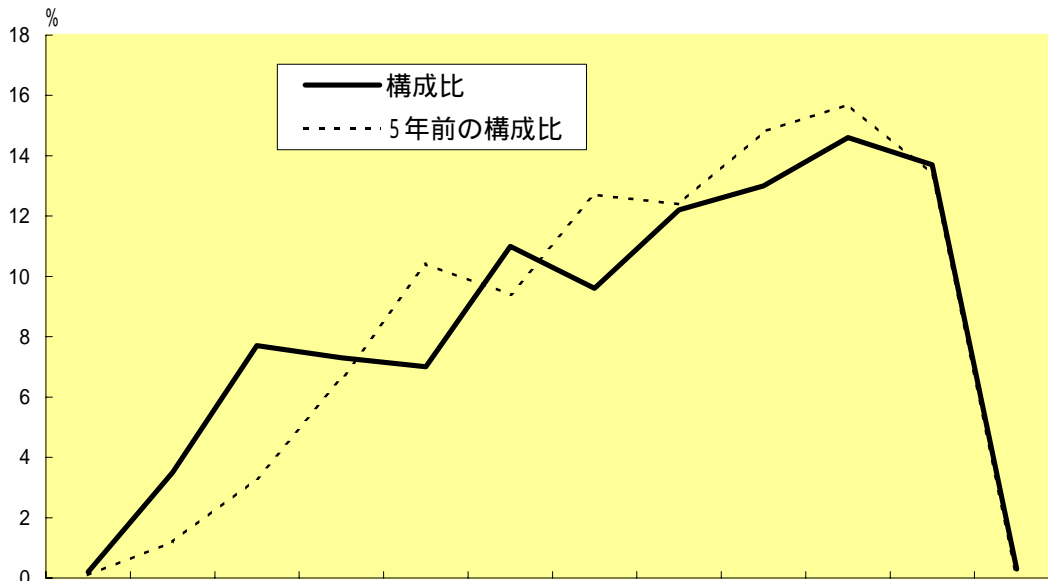
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成22年	平成21年		
普通会計部門	議 会	14 人	15 人	1 人	人員調整
	総 務	395 人	392 人	3 人	業務増
	税 務	96 人	96 人	0 人	
	民 生	1,123 人	1,140 人	17 人	業務の統廃合、民間委託の推進
	衛 生	396 人	399 人	3 人	執行体制の見直し
	労 働	2 人	1 人	1 人	業務増
	商 工	23 人	21 人	2 人	業務増
	土 木	248 人	240 人	8 人	業務増
	計	2,297 人	2,304 人	7 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.36 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 61.66 人)
	教 育 部 門	457 人	493 人	36 人	業務の統廃合、民間委託の推進
小 計	2,754 人	2,797 人	43 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.58 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.52 人)	
公営企 業等会 計部門	国保事業等	102 人	108 人	6 人	業務の統廃合
合 計	2,856 人 [3,621]	2,905 人 [3,621]	49 人 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.86 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者、公社等への派遣職員(特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合派遣職員を除く。)を含み、臨時または非常勤職員を除いています。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20 , 23	24 , 27	28 , 31	32 , 35	36 , 39	40 , 43	44 , 47	48 , 51	52 , 55	56 , 59	60歳 以上	計
職員数	5 人	100 人	220 人	209 人	200 人	313 人	274 人	349 人	370 人	418 人	390 人	8 人	2,856 人

(3) 職員数の推移

(単位;人・%)

年度 部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の 増減数(%)
一般行政	2,340	2,325	2,309	2,279	2,304	2,297	43 (1.8%)
教育	622	582	539	518	493	500	122 (19.6%)
普通会計[計]	2,962	2,907	2,848	2,797	2,797	2,797	165 (5.6%)
公営企業会計	103	105	107	108	108	102	1 (1.0%)
総合計	3,065	3,012	2,955	2,905	2,905	2,899	166 (5.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(4月1日現在)